



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社W TOKYO
コード番号 9159 URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村上 範義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括局長 (氏名) 藤本 冬海 TEL 03-6419-7165
定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日－
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	3,925	△0.8	351	△30.8	341	△31.2	173	△47.2
2024年6月期	3,957	9.4	508	△21.3	496	△20.0	327	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	64.58	63.62	10.7	12.0	9.0
2024年6月期	123.20	116.21	22.4	16.0	12.8

(参考)

(%表示は、対前期増減率)

	調整後営業利益		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	515	△23.3	308	△33.3
2024年6月期	671	△17.0	463	△14.5

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後当期純利益を採用しております。なお、各指標については、後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	2,586	1,571	60.8	602.85
2024年6月期	3,098	1,652	53.3	610.24

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,571百万円 2024年6月期 1,652百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	568	△83	△570	1,844
2024年6月期	187	△27	△200	1,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,051	3.2	520	48.1	517	51.7	333	92.9	128.06

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	2,754,400株	2024年6月期	2,707,260株
2025年6月期	147,909株	2024年6月期	43株
2025年6月期	2,679,750株	2024年6月期	2,658,934株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後当期純利益を採用しております。これらの指標は、当社のTOKYO GIRLS COLLECTIONというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後当期純利益＝税引前当期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

（事業計画及び成長可能性に関する説明資料）

2024年9月12日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」では、次回開示予定を2025年8月としていましたが、2025年9月に開示を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年7月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の緩やかな回復があった一方、物価上昇の継続による個人の消費マインドの冷え込みや、資源の価格高騰や賃金水準の上昇によるコスト負担の増加、少子高齢化の進行による労働力不足等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社はTOKYO GIRLS COLLECTION（以下、「TGC」という）のブランドを活かした独自のプロデュースノウハウを軸に、ヒト・モノ・コト・地域をさらに輝かせ、その価値を最大化していくことをミッションとして取り組んでおります。

TGCプロデュース領域では、ブランド価値創造の源泉たる事業として2024年9月に「第39回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2024 AUTUMN/WINTER」、2025年3月に「第40回 マイナビ 東京ガールズコレクション 2025 SPRING/SUMMER」を開催し、協賛枠及び来場者チケットの完売等により当社の収益基盤として貢献しました。

また、地方創生プロジェクトも活性化しており、当事業年度は5都市でのTGC地方開催（2024年7月「TGC 松山 2024」（愛媛県松山市）、2024年10月「CREATEs presents TGC 北九州 2024」（福岡県北九州市）、2025年1月「SDGs推進 TGC しずおか 2025」（静岡県静岡市）、2025年4月「麻生専門学校グループ presents TGC 熊本 2025」（熊本県上益城郡益城町）、2025年5月「セトラスホールディングス presents TGC 香川 2025」（香川県高松市））に加えて、東京都江戸川区、岩手県一関市、宮城県仙台市、山梨県甲府市、福井県鯖江市、静岡県御殿場市、神奈川県湯河原町等、地方自治体のニーズに合わせた多岐にわたる手法によりシティプロモーションを実施しました。さらに、2025年4月には開幕直前のお阪・関西万博2025の機運醸成イベントとして、「マイナビ TGC in 大阪・関西万博 2025」を開催しました。そのほか、TGCのプロデュースノウハウや発信力を活かした企業・サービスのプロモーション・プロデュース事業も引き続き実施しております。この結果、TGCプロデュース領域の売上高は2,998百万円（前事業年度比1.7%増）となりました。

コンテンツプロデュース・ブランディング領域では、アーティスト・タレントのキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディングによる売上の契約継続率が高く、契約更新の都度クリエイティブ制作を受注できていることも収益基盤の安定に寄与しました。また、株式会社大創産業とのコラボレーション商品のラインナップが増え、商品開発に基づくロイヤリティの受領も増加しました。一方、従来より継続していたプロデュース案件において契約変更による売上の減少があり、その結果、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は868百万円（前事業年度比7.8%減）となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サ ー ビ ス 領 域	2024年6月期 (前事業年度)		2025年6月期 (当事業年度)		前事業年度比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
TGCプロデュース領域	2,949百万円	74.5%	2,998百万円	76.4%	49百万円	1.7%
コンテンツプロデュース・ブランディング領域	942	23.8	868	22.1	△73	△7.8
デジタル広告領域	65	1.7	57	1.5	△7	△12.0
合 計	3,957	100.0	3,925	100.0	△32	△0.8

あらゆる社会課題や企業・サービスのブランディングのニーズに対して当社が提供できるソリューションは拡大しているものの、人件費の上昇、物価の高騰が継続しており、結果として売上原価率が上昇しました。また、既存従業員の賃金ベースアップの実施や中途採用の拡大など、中長期的な事業成長を見据えた人的資本投資に引き続き注力していることから、販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,925百万円（前事業年度比0.8%減）、営業利益351百万円（同30.8%減）、経常利益341百万円（同31.2%減）、当期純利益173百万円（同47.2%減）となりました。

また、当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後当期純利益を採用しております。これらの指標は、当社のTOKYO GIRLS COLLECTIONというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためのものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後当期純利益＝税引前当期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

当事業年度の調整後営業利益は515百万円（前事業年度比23.3%減）、調整後当期純利益は308百万円（同33.3%減）となりました。なお、調整後営業利益、調整後当期純利益については、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けておりません。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して512百万円減少し、2,586百万円となりました。この減少は主に、売掛金及び契約資産193百万円の減少、現金及び預金86百万円の減少、その他流動資産33百万円の減少、商標権90百万円の償却、及びのれん72百万円の償却等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して431百万円減少し、1,014百万円となりました。この減少は主に、買掛金139百万円の減少と長期借入金（1年内返済予定を含む）310百万円の約定返済及び繰上返済による減少等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して80百万円減少し、1,571百万円となりました。この減少は主に、自己株式の取得による268百万円の減少があった一方で、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金14百万円の増加や、当期純利益の計上による利益剰余金173百万円の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ86百万円減少し、1,844百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は568百万円（前事業年度は187百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益311百万円の計上、商標権償却額90百万円の計上、のれん償却額72百万円の計上、売上債権193百万円の減少及び仕入債務139百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前事業年度は27百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円、出資金の払込による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は570百万円（前事業年度は200百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済及び繰上返済による支出310百万円、自己株式の取得による支出270百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、今後の成長戦略として①TOKYO GIRLS COLLECTIONのブランド力の強化、②TGC地方開催及びシティプロモーションへの横展開、③TGCのブランド力やノウハウを活かしたコンテンツプロデュース・ブランディング領域への展開、④Web3領域の発展を掲げ、持続的な成長を目指してまいります。

2026年6月期は、東京近郊で「東京ガールズコレクション」を2回実施する計画に加え、これまでも取引実績のあった自治体や地方銀行と引き続き連携を図り、複数都市でのTGC地方開催やシティプロモーションを計画しております。具体的には、2025年10月に「TGC 北九州 2025」、2025年12月に「ヒロマツホールディングス presents TGC 広島 2025」、2026年1月に「SDGs推進 TGC しずおか 2026」等の開催を予定しております。その他、タレントキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディング案件や、TGCのブランド価値を活かしたロイヤリティを受領する案件の継続的な受注も見込んでおります。

当社が属するサービス業・広告業においては、人件費や制作原価などのコストの上昇が続くことが想定されます。提供するサービスの付加価値を一層向上させ、物価の高騰を踏まえた価格設定やメニュー設計を見込むとともに、内製化と外部パートナーへの委託のミックスにより利益最大化に取り組んでまいります。

これらの事業展開を踏まえ、2026年6月期の業績予想は、売上高4,051百万円（当事業年度比3.2%増）、営業利益520百万円（同48.1%増）、経常利益517百万円（同51.7%増）、当期純利益333百万円（同92.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は各事業の進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,521	1,844,498
売掛金及び契約資産	337,557	143,671
商品	52	72
仕掛品	38,736	31,442
前渡金	77,766	51,115
前払費用	12,967	15,850
その他	40,808	6,934
貸倒引当金	△6,544	△26,649
流動資産合計	2,431,866	2,066,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,705	15,972
減価償却累計額	△5,023	△6,354
建物（純額）	9,682	9,617
工具、器具及び備品	15,647	30,380
減価償却累計額	△6,853	△11,665
工具、器具及び備品（純額）	8,793	18,715
リース資産	44,435	44,435
減価償却累計額	△41,128	△44,435
リース資産（純額）	3,307	—
建設仮勘定	16,500	—
有形固定資産合計	38,283	28,332
無形固定資産		
のれん	157,624	84,874
商標権	362,034	271,154
ソフトウェア	23,256	13,589
無形固定資産合計	542,915	369,618
投資その他の資産		
投資有価証券	14,000	14,026
関係会社株式	0	0
出資金	500	36,702
長期前払費用	2,126	3,375
繰延税金資産	11,675	11,023
その他	56,797	55,987
投資その他の資産合計	85,098	121,116
固定資産合計	666,297	519,068
資産合計	3,098,164	2,586,005

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,197	99,541
1年内返済予定の長期借入金	112,113	112,260
リース債務	5,012	—
未払金	44,918	32,248
未払費用	9,057	9,430
未払法人税等	73,446	66,565
前受金	138,700	171,155
預り金	5,661	4,397
賞与引当金	16,669	18,708
その他	17,867	27,503
流動負債合計	662,644	541,812
固定負債		
長期借入金	783,470	472,870
固定負債合計	783,470	472,870
負債合計	1,446,114	1,014,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,564	246,056
資本剰余金		
資本準備金	238,564	246,056
その他資本剰余金	312,185	312,185
資本剰余金合計	550,749	558,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	862,873	1,035,944
利益剰余金合計	862,873	1,035,944
自己株式	△136	△268,919
株主資本合計	1,652,049	1,571,322
純資産合計	1,652,049	1,571,322
負債純資産合計	3,098,164	2,586,005

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,957,772	3,925,672
売上原価		
商品期首棚卸高	255	52
当期製品製造原価	2,437,128	2,542,335
当期商品仕入高	3,697	2,911
合計	2,441,081	2,545,299
商品期末棚卸高	52	72
売上原価	2,441,028	2,545,226
売上総利益	1,516,743	1,380,445
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	284,545	321,867
貸倒引当金繰入額	3,582	20,109
賞与引当金繰入額	16,669	18,708
業務委託費	115,983	96,577
減価償却費	21,977	20,378
商標権償却額	90,879	90,879
のれん償却額	72,749	72,749
長期前払費用償却	1,126	587
その他	401,186	386,978
販売費及び一般管理費合計	1,008,700	1,028,837
営業利益	508,042	351,607
営業外収益		
受取利息	17	1,071
助成金収入	—	1,000
受取手数料	48	—
その他	90	573
営業外収益合計	156	2,644
営業外費用		
支払利息	8,526	6,572
投資事業組合運用損	—	3,797
支払保証料	3,164	426
自己株式取得費用	0	1,605
その他	321	302
営業外費用合計	12,012	12,703
経常利益	496,187	341,549
特別利益		
国庫補助金	—	7,500
特別利益合計	—	7,500
特別損失		
投資有価証券評価損	—	29,848
固定資産圧縮損	—	7,500
特別損失合計	—	37,348
税引前当期純利益	496,187	311,701
法人税、住民税及び事業税	154,237	137,979
法人税等調整額	14,374	651
法人税等合計	168,611	138,630
当期純利益	327,575	173,070

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※	2,467,420	100.0	2,535,041	100.0
当期総製造費用		2,467,420	100.0	2,535,041	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,444		38,736	
合計		2,475,864		2,573,778	
期末仕掛品棚卸高		38,736		31,442	
当期製品製造原価		2,437,128		2,542,335	

(注) ※ 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	1,893,923	2,020,860
出演料	451,219	348,369

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	211, 525	211, 525	312, 185	523, 710	535, 297	535, 297	—	1, 270, 532	1, 270, 532
当期変動額									
新株予約権の 行使	27, 039	27, 039		27, 039				54, 078	54, 078
当期純利益					327, 575	327, 575		327, 575	327, 575
自己株式の取得							△136	△136	△136
当期変動額合計	27, 039	27, 039	—	27, 039	327, 575	327, 575	△136	381, 517	381, 517
当期末残高	238, 564	238, 564	312, 185	550, 749	862, 873	862, 873	△136	1, 652, 049	1, 652, 049

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	238, 564	238, 564	312, 185	550, 749	862, 873	862, 873	△136	1, 652, 049	1, 652, 049
当期変動額									
新株予約権の 行使	7, 492	7, 492		7, 492				14, 984	14, 984
当期純利益					173, 070	173, 070		173, 070	173, 070
自己株式の取得							△268, 782	△268, 782	△268, 782
当期変動額合計	7, 492	7, 492	－	7, 492	173, 070	173, 070	△268, 782	△80, 727	△80, 727
当期末残高	246, 056	246, 056	312, 185	558, 241	1, 035, 944	1, 035, 944	△268, 919	1, 571, 322	1, 571, 322

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	496,187	311,701
減価償却費	21,977	20,378
商標権償却額	90,879	90,879
長期前払費用償却額	1,126	587
のれん償却額	72,749	72,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,582	20,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,773	2,038
受取利息	△17	△1,071
助成金収入	—	△1,000
支払利息	8,526	6,572
自己株式取得費用	0	1,605
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,848
固定資産圧縮損	—	7,500
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,797
売上債権の増減額(△は増加)	△141,751	193,885
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,088	7,273
前渡金の増減額(△は増加)	27,599	26,651
前払費用の増減額(△は増加)	4,323	△2,767
長期前払費用の増減額(△は増加)	366	△1,837
仕入債務の増減額(△は減少)	167,899	△139,655
未払費用の増減額(△は減少)	2,608	372
未払金の増減額(△は減少)	4,396	△6,204
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△9,540	△240
前受金の増減額(△は減少)	△130,393	32,455
預り金の増減額(△は減少)	1,981	△1,263
その他	△119,068	43,509
小計	455,569	717,872
利息の受取額	17	1,071
利息の支払額	△7,824	△6,688
助成金の受取額	—	1,000
法人税等の支払額	△260,691	△144,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,071	568,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,000	△29,875
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△18,949	△13,466
無形固定資産の取得による支出	—	△450
長期前払費用の取得による支出	△1,500	—
補助金の受取額	7,500	—
出資金の払込による支出	△500	△40,000
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,439	△83,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△238,241	△310,453
上場関連費用の支出	△3,982	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,078	14,984
リース債務の返済による支出	△12,029	△5,012
自己株式の取得による支出	△137	△270,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,312	△570,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,681	△86,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,202	1,930,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,930,521	1,844,498

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社が利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため記載しておりません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」については営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた321千円は、「自己株式取得費用」0千円、「その他」321千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「出資金の払込による支出」については金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△490千円は、「出資金の払込による支出」△500千円、「その他」10千円として組替えております。

また、前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」については金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△137千円は、「自己株式の取得による支出」△137千円として組替えております。

(追加情報)

2025年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、2026年7月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が30.62%から31.52%に変更されます。なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TGCプロデュース 領域	コンテンツプロ デュース・ブラン ディング領域	デジタル広告領域	合計
外部顧客への売上高	2,949,606	942,507	65,657	3,957,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	合計
3,529,387	418,422	9,961	3,957,772

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するサービス名
tirtir, Inc	418,422	TGCプロデュース領域、コンテンツ プロデュース・ブランディング領域

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TGCプロデュース 領域	コンテンツプロ デュース・ブラン ディング領域	デジタル広告領域	合計
外部顧客への売上高	2,998,940	868,945	57,786	3,925,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	米国	合計
3,847,497	75,404	2,770	3,925,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	610.24円	602.85円
1株当たり当期純利益	123.20円	64.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116.21円	63.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	327,575	173,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,575	173,070
普通株式の期中平均株式数(株)	2,658,934	2,679,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,970	40,452
(うち新株予約権(株))	(159,970)	(40,452)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,652,049	1,571,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,652,049	1,571,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,707,217	2,606,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。